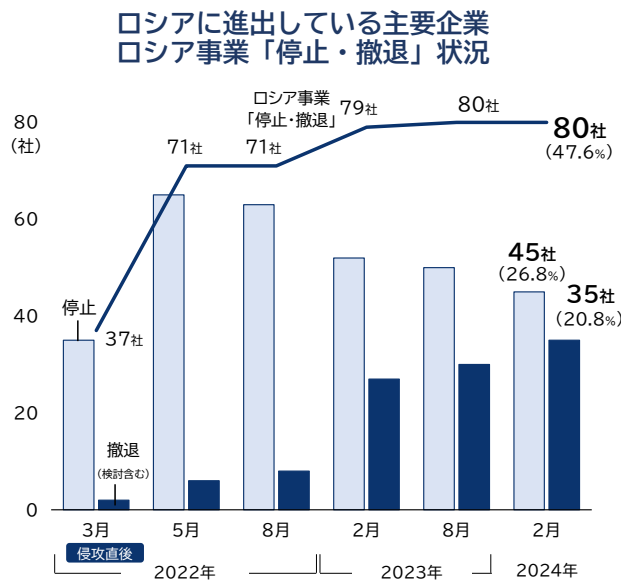
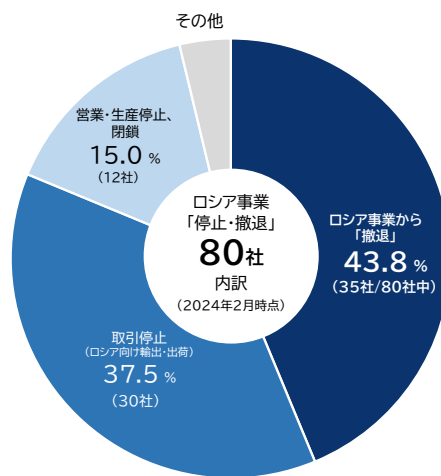


日本企業の「ロシア進出」状況調査（2024年2月）

ロシア進出の日本企業「撤退」2割 ウクライナ侵攻から2年、脱ロシアは「膠着状態」へ

ロシアがウクライナに侵攻して2年が経過するなか、終結の糸口がまだ見いだせない状況が続いている。この間、米国政府は、対ロ制裁逃れに加担したと見なす第三国の企業等も制裁対象にすると発表したほか、ウクライナ政府も「戦争支援企業」として世界約50社をリスト化し非難するなど、さらなる「脱ロシア」が企業へ求められる動きに大きな変化はみられない。

こうしたなか、ロシア事業を展開してきた欧米グローバル各社を中心に、ロシア「撤退」「残留」の判断が難しくなっている。撤退面では、ロシア当局から承認が得られない、または買い手がつかないといった問題が、結果的に「脱ロシア」を難航させる要因となっている。他方、日用品メーカーなどでは人道上の観点から製品供給を続けるケースもあり、ロシア事業存続の可否を巡る判断は今なお二分された状態が続いている。日本企業では自動車を中心に「ロシア離れ」が進むものの、撤退の難しさや長期間を要するといった問題から膠着状態が続くとみられる。


 ロシア事業「停止・撤退」の80社
動向内訳


【注】 対象は、帝国データバンクが保有する企業データベースに加え、各社の開示情報や報道資料を基に、工場や事業所、駐在員事務所などの設備・施設、直接出資などでロシア国内に関連会社を有するなどの形で、2022年2月時点で進出が判明していた上場企業168社

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

ロシア事業、「撤退」2割に 事業停止など「脱ロシア」は半数、情勢に変化みられず

ウクライナ侵攻直前（2022年2月時点）にロシアへの進出が判明していた国内上場企業168社のうち、2月21日までにロシア事業の停止や撤退を発表・公開した企業は合計で80社（47.6%）判明した。進出企業の約半数に上ったものの、23年8月以降の半年間で増減は無かった。

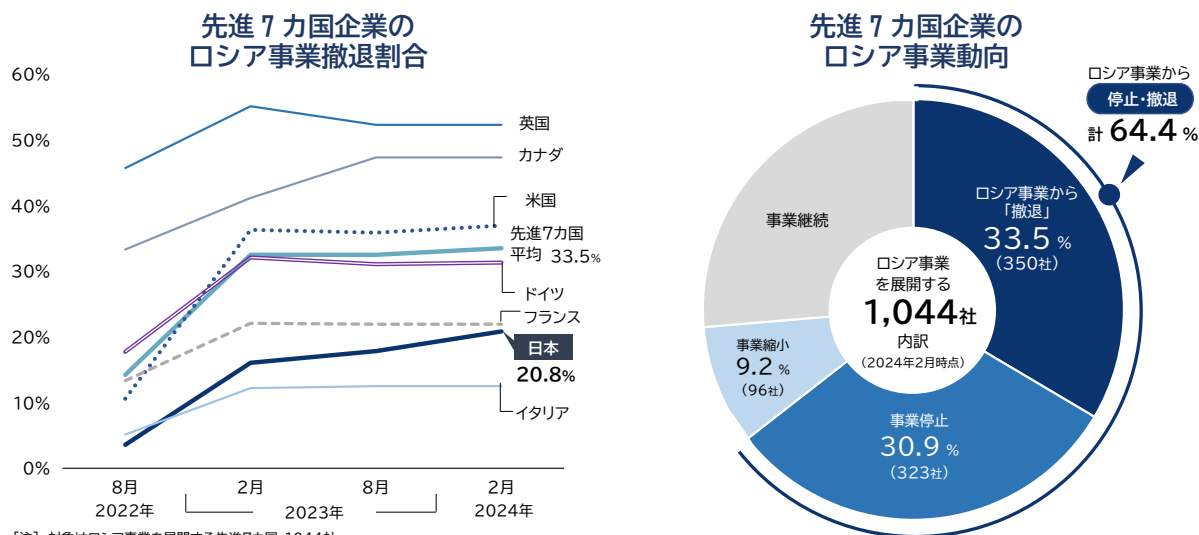
このうち、ロシア事業から事実上の撤退、または撤退計画を明らかにした企業は35社（20.8%）に上り、ロシアに進出する主要168社のうち2割に達した。「停止・撤退」の計80社では4割超を占め、多くの進出企業でロシア事業の撤退方針が明らかとなった。ただ、撤退企業は1年前の2023年2月時点・27社から8社増加したものの、侵攻直後の22年3月→23年2月間における25社増に比べると、増加幅は大きく縮小した。一度はロシア事業の継続、一時停止措置などにとどめたものの、サプライチェーンの問題やレピュテーションリスクの観点から、実質的なロシアでのサービス凍結・終了や、現地子会社の売却などを進めたケースが目立った。また、ロシアのウクライナ侵攻から2年が経過するなか、難航した現地企業の売却や清算に一定のメドが立った、または完了した「完全撤退」のケースが、製造業を中心に広がっている。

一方で、一度はロシア事業の撤退や停止を検討したものの、現地への製品供給や現地生産を継続する企業も一部で見られ、ロシア事業を巡る対応は「撤退」「残留」の二極化が進んだ。

日本のロシア事業「撤退」割合、上昇が続くも先進7カ国で2番目の低さ

米エール経営大学院の集計をもとに、各国企業の「ロシア事業撤退（Withdrawal）」割合を帝国データバンクが分析した。その結果、先進7カ国（G7）の主要企業1044社のうち、約3割の350社がロシア事業から撤退した、または撤退を表明していることが分かった。このうち、日本企業の同割合は2023年以降上昇が続いているものの、7カ国中2番目に低い水準だった。

ただ、G7における事業撤退割合の平均は33.5%にとどまり、欧米先進諸国のグローバル企業でもロシアからの離脱が進まなかった。ロシア事業撤退の動きは過去1年間でほぼ変化がみられず、総じて膠着した状態が続いている。



【注】対象はロシア事業を展開する先進7カ国・1044社

【出典】米エール経営大の集計(2024年は1月28日時点)、日本企業は帝国データバンクの集計

©TEIKOKU DATABANK, LTD.